

コメント

片岡, 樹
東京経済大学

<https://doi.org/10.15017/2339084>

出版情報 : 九州人類学会報. 32, pp.93-94, 2005-07-16. Kyushu Anthropological Association
バージョン :
権利関係 :



コ メ ン ト

片 岡 樹 (東京経済大学)

まずは苦言である。本セッションでは各民族の現状が報告されているが、それを束ねる共通のメッセージが不在である。したがって読者（セミナーの聴衆）にとってはどのようにそれを聞き、そこからどういった議論を展開していけばよいのか、正直なところとらえどころがない。もう少し論点を集約した上で、何らかのメッセージを發してほしかった。

苦言はこれぐらいにしよう。さて、本セッションの各報告は、モンゴル、旧ソ連、中国といったアジアの（旧）社会主義国における民族の動態を共通項としている。そこで共有されている主題とは、おおよそ次のようなものであろう。

- ①社会主義体制下における国家と民族(リズワン、三本)
- ②国境を跨いで生起する民族意識の活性化(李、三本)
- ③市場経済化による民族文化維持戦略の変容(李、リズワン)

このように整理すれば、三人のうち二人ずつがそれぞれの主題に対応していることになる。以下ではこの図式を前提に、個々の報告をいかに発展させ得るかを考えてみたい。

まず主題①についてである。カザフスタンと新疆の事例が明らかにするように、社会主義体制における顕著な特徴とは、民族文化の擁護と抑圧という相矛盾する政策がともに、独特の理論武装を伴って進められる点である。一方には政策的次元で民族を実体化させるスターリン流の民族理論があり、他方にはソ連での「接近と融合」、中国での「中華民族多元一体格局」という同化主義を内在したイデオロギーが存在する。リズワン氏が明ら

かにする、ウイグル地区における「民漢兼通」から漢語の一元的使用へという傾斜は、そうした社会主義民族理論のジレンマのなかでなし崩し的に少数民族語が圧迫されていく過程をよくあらわしている。三本氏の場合、社会主義時代と社会主義以降との民族文化の位相の違いを論じていながら、こうした社会主義民族学の整理がやや散漫である。李氏の朝鮮族の事例もまた、社会主義体制下における民族識別という因子が現在の民族意識をいかに規定しているかについて検討すれば、より深みのあるものとなるのではないか。

主題②に関しては、二点ほど指摘しておきたいことがある。ひとつめは次のような点である。国境を超えた民族の動態については、通常三つのアクターが存在する。第一に当該民族集団であり、第二にその民族集団のホスト国であり、第三にこの民族集団のあり方に影響を与える隣国の存在である。李氏と三本氏のいずれにおいても、第二のアクターすなわち中国やモンゴルといった国家が朝鮮族やカザフ人とどのような関係にあるのかについてほとんど言及されておらず、その点が少々もの足りない。特に李氏の事例の場合、中国朝鮮族にとって北朝鮮や韓国がどのように認識されているかということのほか、中国がどういう位置づけにあるのかも論じてほしかった。その上でコリアン共同体の中の中国朝鮮族の位相を描くことができれば、さらに立体的な論を構成することができだろう。

もうひとつの問題はここで言及されていない点についてである。中央アジアの国境を超えた民族主義の相互浸透を論ずる際に、イスラム復興運動という因子は避けて通れないのではないだろうか。

そう考えた場合、モンゴル国家とカザフ人との間には、少なくとも潜在的には厄介な緊張関係が存在するということになる。この点への言及がまったくないことが、三本氏の報告を少々予定調和的なものに見せてしまっているような印象を受ける。リズワン報告の場合、隣国との関係はそもそも捨象されているが、教育とエスニシティとの関連を扱うのであれば、いずれは伝統的イスラム教育の処遇や（もしあるとすれば）それを通じた国外との関わりという問題が浮上するはずである。

次に主題③である。市場経済化が民族文化の保持に果たす役割は、リズワン氏の事例と李氏の事例とでは対照的である。ウイグル人の場合は市場経済化が漢語の比重を高めてウイグル語を周縁化しつつあるのに対し、朝鮮族の場合は隣国との経済交流が民族意識の保持に貢献するという図式である。ただしその相違は表面的なものだともいえる。朝鮮族の場合も韓国への出稼ぎとは過疎化と同義であり、それを補完するとされる北朝鮮との経済関係もじり貧状態である。つまり資本主義経済もまた、社会主義と同じく民族文化を保護しつ

つ圧迫する二面的効果を有するということになる。ポスト社会主義時代が民族のルネサンスになるのか、あるいは民族を市場によって淘汰するかたちになるのかは判断のむずかしい問題である。両氏にはさらなる議論を望みたい。また三本氏の場合、市場経済という因子は後景に退いてはいるが、しかしモンゴルからカザフスタンへの人口移動や、カザフスタン政府による人為的な民族人口の再編（ロシア人の実質的排斥や「カザフ・ディアスポラ」の移住奨励）という事例は、旧ソ連・東欧地区において大陸規模で発生している移民問題の議論の土俵に連結しうる可能性をもっているのではないだろうか。

以上のように整理してくると、本セッションでの諸事例は、ポスト冷戦期における国家と民族との関係、国境を超えた人口移動と民族意識の変容、グローバル経済のなかでの個別民族のサバイバルといった問題への視座を含んでいる。いずれも現代国際関係を理解する上で喫緊の課題である。各報告者の今後の研究の発展に期待したい。